

衆議院議員 杉浦 正 健 様

2007年 4月 9日
平和・民主・革新の日本をめざす岡崎の会
代表世話人 加藤 徳一

〃 川島 健

〃 野村 典子

改憲のための「国民投票法案」の廃案を求める要請書

貴職の日頃の国政ご精励に敬意を表します。

現166通常国会で重大問題となっております「国民投票法案」にかかわって、極めて憂慮せざるを得ない事態を迎えています。貴職がいま改めて人間の本質に立ち返って憲法の重大な意義を自覚され、この「国民投票法案」を廃案にするためにご尽力くださるよう強く要請いたします

日本国憲法の基本理念である主権在民、平和主義、基本的人権は、国民に広く定着しており、とりわけ第9条は、不戦の誓いとして多くの国民に支持され、アジアと世界から世界の宝として評価されています。

安倍晋三首相は、自分の任期中に自民党結党以来の念願の改憲をしたい、そのためには今国会で改憲手続法の「国民投票法案」を何としての成立させよと与党に号令をかけています。

安倍首相の言う改憲の真の狙いは、憲法9条を変えて日本をアメリカとともに「戦争する国」へ転換させることにあります。自民党が先に発表した「新憲法草案」を見れば明らかです。改憲手続法といいながら、憲法破壊のための法案です。

いま審議中の「国民投票法案」は与党が3月27日に出した修正案もあわせて、国民の考えとは大きくかけ離れた内容になっています。2回行われた中央公聴会や大阪、新潟での地方公聴会そのいずれでも、国民の議論が深まっていないこと、期限を決めての拙速な審議に対する批判が大半の公述人から出されています。公述人の批判に答えることもせず日程だけこなすなどあってはならないことです。

改憲手続法で規定する内容の主なものを挙げれば、①「憲法審査会」の常設で、国会が改憲案の発議作業に入り、国民投票にまで直結するものである。②改憲のためのハードルを最も低くしている。最低投票率を定めることを拒否している。その上、「国民の承認」を「有効投票」の2分の1超としており、最も少ない賛成で改憲案が成立することにしている。③憲法改正に関わる運動は、本来自由であるべきだが、公務員や教育者の運動を規制することにして人権を奪っている。④テレビ・ラジオなどの有料意見広告は、資金力のある改憲をめざす政党・企業・団体が大量のCMを使って国民の投票意思を金で買い歪める危険性がある、ことなどいずれも重大な問題です。

日本国憲法第96条に基づいて憲法改正を最終的に決定する権限は、一人ひとりの国民が持っています。この国民の意思をゆがめ、改憲案を通しやすくする不公正な法案を拙速に成立させることは、憲法の定める国民主権を踏みにじるものであり、歴史に汚点を残す大問題と言わなければなりません。

現在、審議中の「国民投票法案」は、廃案にされるよう強く要請します。